

財 政 報 告 書

(平成25年度後期)

自 平成25年10月 1日

至 平成26年 3月31日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成26年度当初予算並びに平成25年度後期(平成25年10月から平成26年3月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 26年 5 月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 平成26年度当初予算について	3
1. 予算編成方針及び重点施策について	3
2. 一般会計予算	3
(1) 予算規模	3
(2) 歳入予算	3
(3) 歳出予算	8
(4) 性質別分析	10
3. 特別会計・企業会計予算	12
第2章 平成25年度後期の財政状況について	13
1. 一般会計予算	13
(1) 補正予算の概要	13
(2) 執行状況	20
(3) 予算の繰越	21
2. 特別会計予算	21
3. 市債及び一時借入金の状況	21
(1) 市 債	21
(2) 一時借入金	22
4. 市有財産の現在高	22
5. むすび	22

第1章 平成26年度当初予算について

1. 予算編成方針及び重点施策について

当市の財政状況は、人件費(職員数)の減をはじめとする集中改革プランの断行等により、比較的健全なレベルへ改善してきたものの、景気の低迷による市税の減収、地方交付税に頼らざるを得ない財政構造及び社会保障費の増等、決して楽観視できないものとなっています。

このような中、平成26年度の予算編成については、市の長期総合プランが目指す「ひと・地域・産業がきらめくまち」の実現に向け、健全で安定的な財政基盤を確立するとともに、限りある財源の効果的かつ効率的な配分を行いながら、「施策の選択と重点化」を更に徹底しました。

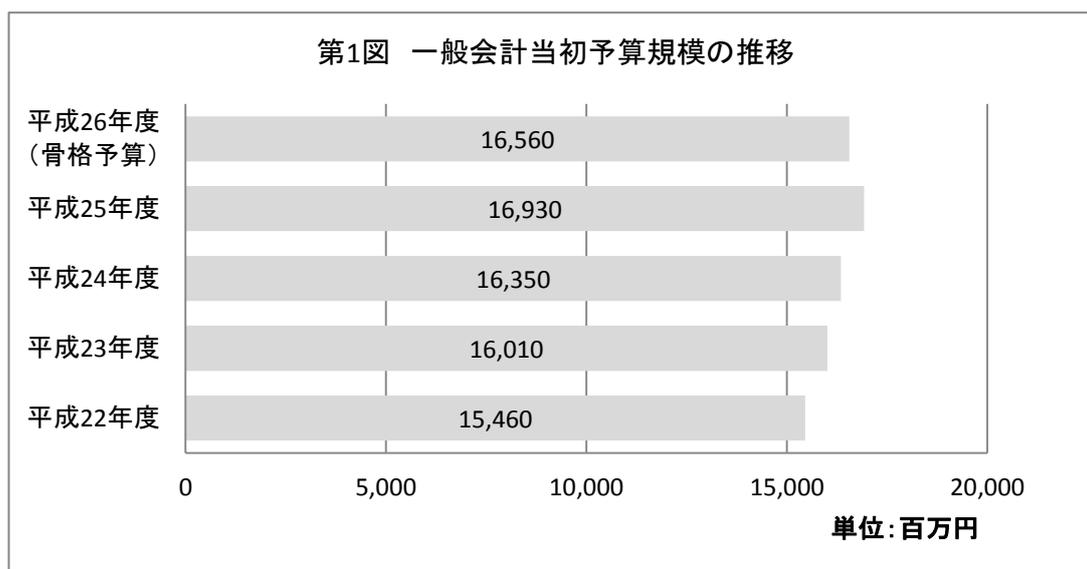
2. 一般会計予算

(1) 予算規模

平成26年度の一般会計予算については、市長交代後間もないことから、経常的経費を中心とした「骨格予算」とし、「年度当初から執行が必要な事業」や「既の実施することが決定されている事業」について計上、政策的経費については遅くとも6月補正予算において計上することにしました。

その総額は16,560,000千円で、前年度の16,930,000千円と比較すると370,000千円(2.2%)の減となりました。

また、市の借金について前倒して元金を返済する市債の繰上償還については195,568千円を計上しており、将来の負担を軽減することとしています。



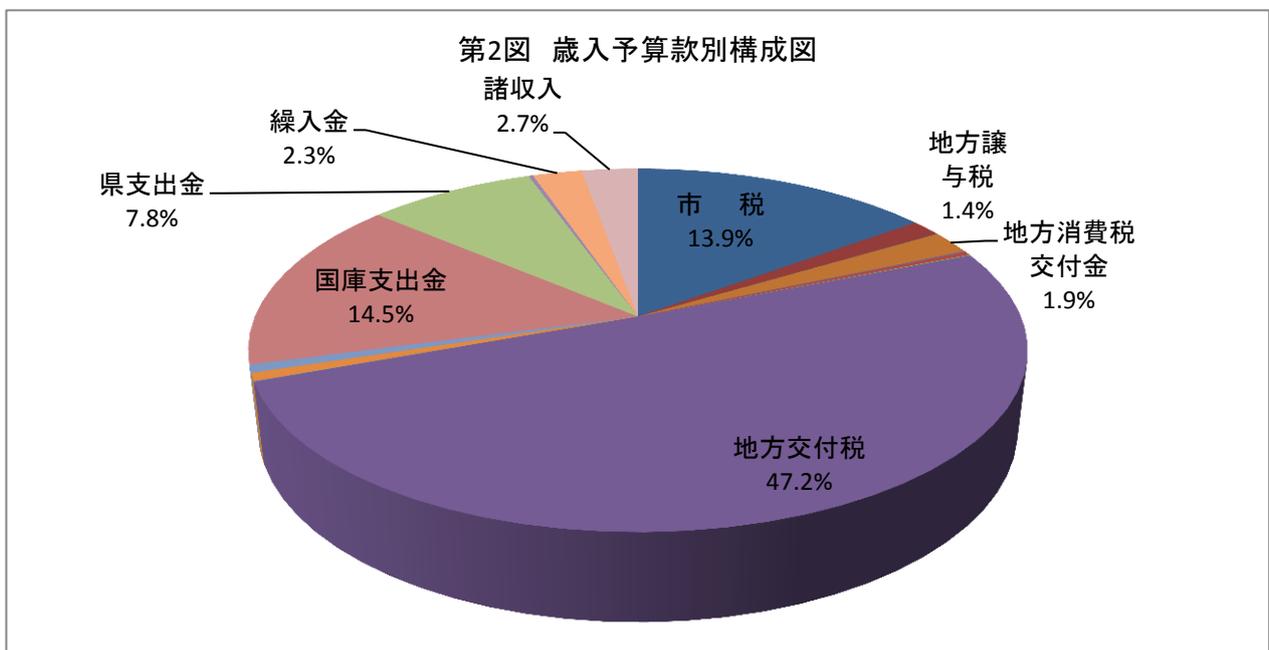
(2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源と言います。一般会計歳入予算のうち、自主財源は3,369,027千円で、構成比は20.3%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県からもらったり借金をして賄う依存財源は13,190,973千円で、その構成比は79.7%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,820,000千円と予算全体の47.2%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第1表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	3,369,027	20.3	3,847,286	22.8	△ 478,259	△ 12.4
(1) 市 税	2,304,602	13.9	2,212,729	13.1	91,873	4.2
(2) 分担金及び負担金	110,778	0.7	184,886	1.1	△ 74,108	△ 40.1
(3) 使用料及び手数料	107,323	0.5	109,852	0.6	△ 2,529	△ 2.3
(4) 財産収入	34,916	0.2	31,417	0.2	3,499	11.1
(5) 寄附金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(6) 繰入金	379,384	2.3	810,538	4.8	△ 431,154	△ 53.2
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	432,021	2.7	497,861	3.0	△ 65,840	△ 13.2
2 依存財源	13,190,973	79.7	13,082,714	77.2	108,259	0.8
(1) 地方譲与税	231,000	1.4	226,000	1.3	5,000	2.2
(2) 利子割交付金	4,000	0.0	4,500	0.0	△ 500	△ 11.1
(3) 配当割交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	200	0.0	100	50.0
(5) 地方消費税交付金	320,000	1.9	270,000	1.6	50,000	18.5
(6) ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	13,000	0.1	△ 2,000	△ 15.4
(7) 自動車取得税交付金	50,000	0.3	43,000	0.3	7,000	16.3
(8) 地方特例交付金	10,000	0.1	11,000	0.1	△ 1,000	△ 9.1
(9) 地方交付税	7,820,000	47.2	7,870,000	46.5	△ 50,000	△ 0.6
(10) 交通安全対策特別交付金	4,600	0.0	4,800	0.0	△ 200	△ 4.2
(11) 国庫支出金	2,394,136	14.5	2,086,180	12.3	307,956	14.8
(12) 県支出金	1,286,837	7.8	1,140,834	6.7	146,003	12.8
(13) 市 債	1,057,300	6.4	1,411,400	8.3	△ 354,100	△ 25.1
歳入合計	16,560,000	100.0	16,930,000	100.0	△ 370,000	△ 2.2



第2表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,304,602	13.9	2,212,729	13.1	91,873	4.2
(1) 市 民 税	899,891	5.4	820,938	4.8	78,953	9.6
(2) 固 定 資 産 税	1,090,291	6.6	1,093,057	6.5	△ 2,766	△ 0.3
(3) 軽 自 動 車 税	83,299	0.5	80,946	0.5	2,353	2.9
(4) 市 た ば こ 税	227,697	1.4	215,154	1.3	12,543	5.8
(5) 入 湯 税	3,424	0.0	2,634	0.0	790	30.0
2 地 方 譲 与 税	231,000	1.4	226,000	1.3	5,000	2.2
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	4,500	0.0	△ 500	△ 11.1
4 配 当 割 交 付 金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0.0	200	0.0	100	50.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	320,000	1.9	270,000	1.6	50,000	18.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1	13,000	0.1	△ 2,000	△ 15.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.3	43,000	0.3	7,000	16.3
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1	11,000	0.1	△ 1,000	△ 9.1
10 地 方 交 付 税	7,820,000	47.2	7,870,000	46.5	△ 50,000	△ 0.6
(1) 普 通 交 付 税	7,350,000	44.4	7,400,000	43.7	△ 50,000	△ 0.7
(2) 特 別 交 付 税	470,000	2.8	470,000	2.8	0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,600	0.0	4,800	0.0	△ 200	△ 4.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	110,778	0.7	184,886	1.1	△ 74,108	△ 40.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	107,323	0.5	109,852	0.6	△ 2,529	△ 2.3
14 国 庫 支 出 金	2,394,136	14.5	2,086,180	12.3	307,956	14.8
15 県 支 出 金	1,286,837	7.8	1,140,834	6.7	146,003	12.8
16 財 産 収 入	34,916	0.2	31,417	0.2	3,499	11.1
17 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	379,384	2.3	810,538	4.8	△ 431,154	△ 53.2
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	432,021	2.7	497,861	3.0	△ 65,840	△ 13.2
うち各種貸付金元利収入	395,596	2.4	398,690	2.4	△ 3,094	△ 0.8
21 市 債	1,057,300	6.4	1,411,400	8.3	△ 354,100	△ 25.1
歳 入 合 計	16,560,000	100.0	16,930,000	100.0	△ 370,000	△ 2.2

①市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆さんや市内に事務所をもつ法人等に納めていただくものです。平成26年度は2,304,602千円を計上しています。税別内訳では、市民税が899,891千円、固定資産税が1,090,291千円、軽自動車税が83,299千円、市たばこ税が227,697千円、入湯税が3,424千円となっています。

②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。

(自動車重量譲与税)

自動車重量譲与税は、道路整備など道路関係の費用に使うことを目的とする税金で、市の道路の延長・面積を全国のもので按分して算定されます。国が集めた自動車重量税の1000分の407が市町村に譲与され、平成26年度は160,000千円(前年度156,000千円)を計上しています。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油譲与税は、平成20年度まで地方道路譲与税(道路関係の費用に使うことを目的とした税金)として市町村へ譲与されていた地方道路税について、平成21年度から一般財源化(使用目的が特定されない)されたことに伴い名称が変更されたものです。地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与されます。平成26年度は71,000千円(前年度70,000千円)を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成26年度は4,000千円（前年度4,500千円）を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率3%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成26年度は1,800千円（前年度同額）を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率3%）の59.4%が市町村に交付され、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成26年度は300千円（前年度200千円）を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税の50%が市町村に交付され、人口と従業者数で按分して算定されます。平成26年度は320,000千円（前年度270,000千円）を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、平成26年度は11,000千円（前年度13,000千円）を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）について、道路目的財源であったものが平成21年度から一般財源化されたもので、その66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。

平成21年度から26年度までの時限的措置として、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の減税措置が講じられており、平成26年度は50,000千円（前年度43,000千円）を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため交付されるもので、平成26年度は10,000千円（前年度11,000千円）を計上しています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%がその財源に充てられています。国全体の平成26年度交付額は、16兆8,855億円（前年度比△1,769億円、1.0%の減）が見込まれています。

当市の場合、普通交付税7,350,000千円、特別交付税470,000千円の総額7,820,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。平成26年度は4,600千円（前年度4,800千円）を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは保育料などで、平成26年度は110,778千円（前年度184,886千円）を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設等の使用料や家庭ごみ処理手数料、戸籍住民基本台帳手数料などが主で、平成26年度は107,323千円（前年度109,852千円）を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、平成26年度は2,394,136千円（前年度2,086,180千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、生活保護費国庫負担金610,033千円、保育所運営費国庫負担金368,758千円、介護・訓練等給付費国庫負担金297,502千円、児童手当費国庫負担金345,960千円などがあります。

⑮県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、平成26年度は1,286,837千円（前年度1,140,834千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、保育所運営費県負担金184,379千円、国民健康保険基盤安定費県負担金110,423千円、介護・訓練等給付費県負担金148,751千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金101,493千円などがあります。

⑯財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、平成26年度は34,916千円（前年度31,417千円）を計上しています。

⑰寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。また、「ふるさと納税」についても、寄附金として取り扱われ、当初予算にはこちらも前年度同額の1千円を計上しています。

⑱繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、平成26年度は財政調整基金から178,513千円、市債管理基金から200,000千円の繰入金を計上しているほか、その他の繰入金と合わせて379,384千円（前年度810,538千円）を計上しています。

⑲繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑳諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、平成26年度は432,021千円（前年度497,861千円）を計上しています。

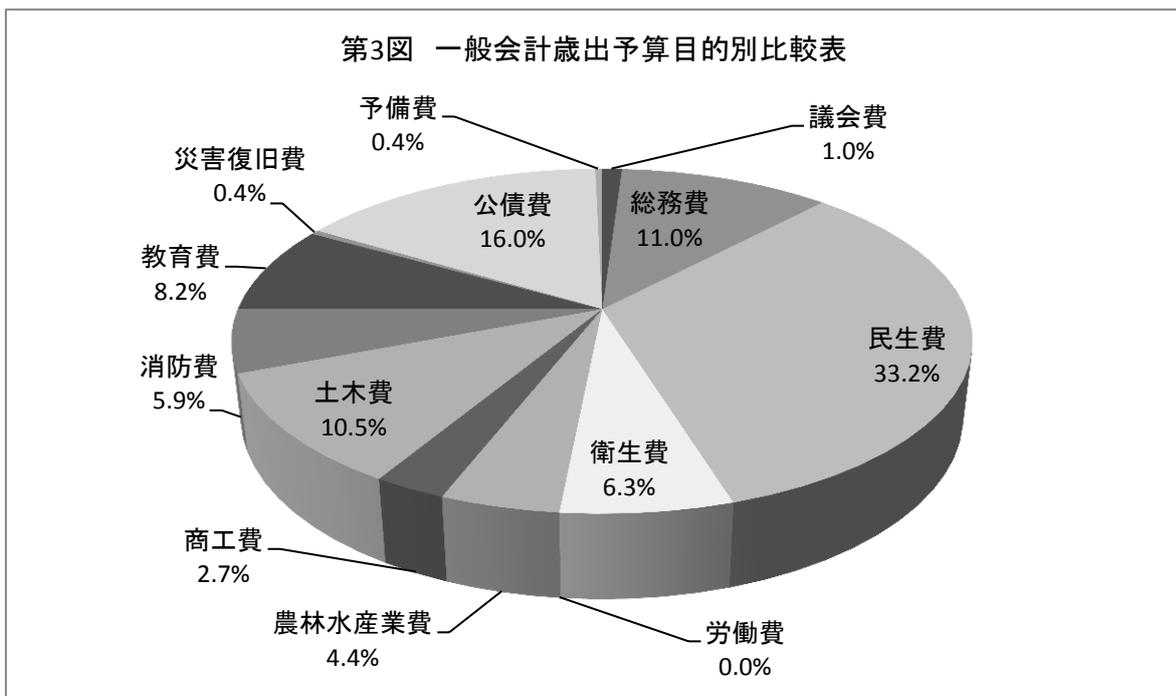
②市債

市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。平成26年度は1,057,300千円（前年度1,411,400千円）を計上しています。

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が5,491,523千円と歳出総額の33.2%を占め、続いて公債費が2,650,352千円（構成比16.0%）、総務費が1,824,472千円（構成比11.0%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	170,884	1.0	171,230	1.0	△ 346	△ 0.2
2 総務費	1,824,472	11.0	1,733,408	10.2	91,064	5.3
3 民生費	5,491,523	33.2	5,227,399	30.9	264,124	5.1
4 衛生費	1,046,762	6.3	1,188,259	7.0	△ 141,497	△ 11.9
5 労働費	152	0.0	36,222	0.2	△ 36,070	△ 99.6
6 農林水産業費	727,161	4.4	841,664	5.0	△ 114,503	△ 13.6
7 商工費	444,380	2.7	454,500	2.7	△ 10,120	△ 2.2
8 土木費	1,740,890	10.5	1,733,164	10.2	7,726	0.4
9 消防費	978,491	5.9	1,082,608	6.4	△ 104,117	△ 9.6
10 教育費	1,356,137	8.2	1,659,054	9.8	△ 302,917	△ 18.3
11 災害復旧費	68,796	0.4	39,018	0.2	29,778	76.3
12 公債費	2,650,352	16.0	2,703,474	16.0	△ 53,122	△ 2.0
13 予備費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳出合計	16,560,000	100.0	16,930,000	100.0	△ 370,000	△ 2.2

① 議会費

本年度予算額 170,884 千円 (前年度予算額 171,230 千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費

本年度予算額 1,824,472 千円 (前年度予算額 1,733,408 千円)

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、財産管理費、会計管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。

③ 民生費

本年度予算額 5,491,523 千円 (前年度予算額 5,227,399 千円)

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

④ 衛生費

本年度予算額 1,046,762 千円 (前年度予算額 1,188,259 千円)

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、地域保健対策費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費

本年度予算額 152 千円 (前年度予算額 36,222 千円)

労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。

⑥ 農林水産業費

本年度予算額 727,161 千円 (前年度予算額 841,664 千円)

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費

本年度予算額 444,380 千円 (前年度予算額 454,500 千円)

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。

⑧ 土木費

本年度予算額 1,740,890 千円 (前年度予算額 1,733,164 千円)

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費

本年度予算額 978,491 千円 (前年度予算額 1,082,608 千円)

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費

本年度予算額 1,356,137 千円 (前年度予算額 1,659,054 千円)

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、大まかには教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪災害復旧費

本年度予算額 68,796 千円 (前年度予算額 39,018 千円)

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫公債費

本年度予算額 2,650,352 千円 (前年度予算額 2,703,474 千円)

公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。

⑬予備費

本年度予算額 60,000 千円 (前年度予算額 60,000 千円)

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます

①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、乳幼児医療費給付費、保育所運営費、児童手当、身体・知的障害者支援費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

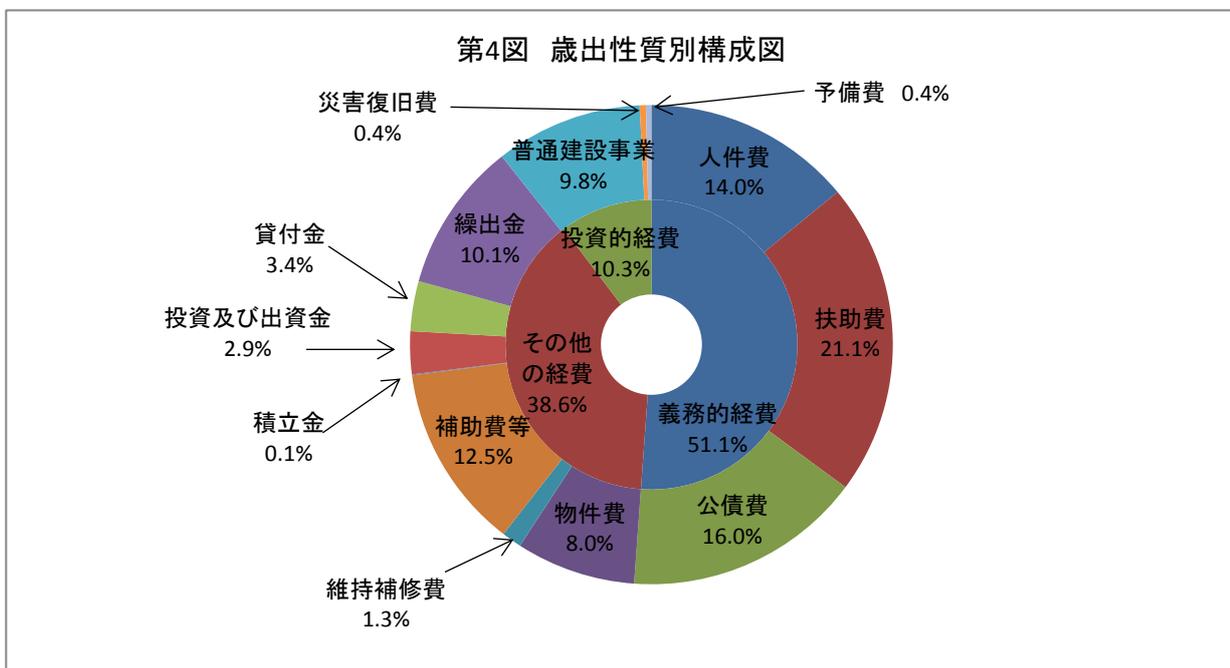
義務的経費の総額は8,469,685千円で、歳出予算全体の51.1%を占めています。

②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は1,699,838千円で、歳出予算全体の10.3%を占めています。

③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、予備費を含めた総額は6,330,477千円で、歳出予算全体の38.6%を占めています。



第4表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,469,685	51.1	8,979,864	53.1	△ 510,179	△ 5.7
1 人件費	2,319,761	14.0	2,847,193	16.8	△ 527,432	△ 18.5
(1) 議員委員報酬手当	145,821	0.9	147,018	0.9	△ 1,197	△ 0.8
(2) 給料	1,020,866	6.2	1,274,658	7.5	△ 253,792	△ 19.9
(3) 手当	468,761	2.8	601,714	3.5	△ 132,953	△ 22.1
(4) 共済費	674,198	4.0	810,470	4.8	△ 136,272	△ 16.8
(5) その他	10,115	0.1	13,333	0.1	△ 3,218	△ 24.1
2 扶助費	3,499,572	21.1	3,429,197	20.3	70,375	2.1
(1) 保育所運営費	1,033,417	6.2	1,021,398	6.0	12,019	1.2
(2) 児童手当	500,880	3.0	512,400	3.0	△ 11,520	△ 2.2
(3) 児童扶養手当	238,560	1.4	232,800	1.4	5,760	2.5
(4) 生活保護費	813,379	4.9	808,027	4.8	5,352	0.7
(5) 医療費	157,871	1.0	144,577	0.9	13,294	9.2
(6) 介護・訓練等給付費	595,006	3.6	555,960	3.3	39,046	7.0
(7) その他	160,459	1.0	154,035	0.9	6,424	4.2
3 公債費	2,650,352	16.0	2,703,474	16.0	△ 53,122	△ 2.0
(1) 元利償還金	2,650,252	16.0	2,703,174	16.0	△ 52,922	△ 2.0
(2) 一時借入金利子	100	0.0	300	0.0	△ 200	△ 66.7
その他の経費	6,330,477	38.2	5,630,813	33.2	699,664	12.4
4 物件費	1,327,360	8.0	1,347,465	8.0	△ 20,105	△ 1.5
(1) 賃金	78,399	0.5	83,547	0.5	△ 5,148	△ 6.2
(2) 旅費	33,612	0.2	36,122	0.2	△ 2,510	△ 6.9
(3) 交際費	2,450	0.0	2,450	0.0	0	0.0
(4) 需用費	340,213	2.0	357,917	2.1	△ 17,704	△ 4.9
(5) 役務費	53,838	0.3	63,530	0.4	△ 9,692	△ 15.3
(6) 委託料	744,086	4.5	733,148	4.4	10,938	1.5
(7) 備品購入費	25,712	0.2	22,384	0.1	3,328	14.9
(8) その他	49,050	0.3	48,367	0.3	683	1.4
5 維持補修費	221,402	1.3	216,102	1.3	5,300	2.5
(1) 除雪	176,463	1.1	175,847	1.1	616	0.4
(2) 市道維持	26,151	0.1	19,907	0.1	6,244	31.4
(3) 公共施設等	18,788	0.1	20,348	0.1	△ 1,560	△ 7.7
6 補助費等	2,063,125	12.4	1,489,075	8.8	574,050	38.6
(1) 一部事務組合負担金	921,470	5.5	430,732	2.5	490,738	113.9
(2) 公営企業	416,936	2.5	433,827	2.6	△ 16,891	△ 3.9
(3) その他	724,719	4.4	624,516	3.7	100,203	16.0
7 積立金	9,180	0.1	8,418	0.0	762	9.1
8 投資及び出資金	478,005	2.9	481,449	2.8	△ 3,444	△ 0.7
(1) 公営企業	477,945	2.9	471,379	2.8	6,566	1.4
(2) その他	60	0.0	10,070	0.0	△ 10,010	△ 99.4
9 貸付金	558,090	3.4	329,260	1.9	228,830	69.5
10 繰出金	1,673,315	10.1	1,759,044	10.4	△ 85,729	△ 4.9
投資的経費	1,699,838	10.3	2,259,323	13.3	△ 559,485	△ 24.8
うち人件費	73,683	0.4	56,356	0.3	17,327	30.7
11 普通建設事業	1,631,042	9.9	2,220,305	13.1	△ 589,263	△ 26.5
(1) 補助事業	919,982	5.6	521,197	3.1	398,785	76.5
(2) 単独事業	711,060	4.3	1,699,108	10.0	△ 988,048	△ 58.2
12 災害復旧費	68,796	0.4	39,018	0.2	29,778	76.3
予備費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳出合計	16,560,000	100.0	16,930,000	100.0	△ 370,000	△ 2.2

3. 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。7つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

(1) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成26年度 予 算 額 (A)	平成25年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
国民健康保険特別会計	4,244,084	4,144,196	99,888	2.4
介護保険特別会計	3,617,225	3,473,270	143,955	4.1
後期高齢者医療特別会計	267,983	257,118	10,865	4.2
診療所特別会計	324,954	746,043	△ 421,089	△ 56.4
学校給食センター特別会計	340,536	343,943	△ 3,407	△ 1.0
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,859	11,676	△ 817	△ 7.0
簡易水道特別会計	18,082	44,668	△ 26,586	△ 59.5
合 計	8,823,723	9,020,914	△ 197,191	△ 2.2

(2) 企業会計

①水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
収 入 (事業収益)	548,034	524,846	23,188	4.4
支 出 (事業費用)	476,226	446,631	29,595	6.6

資本的収入及び支出

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業資本的収入)	22,010	24,542	△ 2,532	△ 10.3
支 出 (水道事業資本的支出)	177,206	210,581	△ 33,375	△ 15.8

②下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業収益)	764,993	762,044	2,949	0.4
支 出 (下水道事業費用)	1,237,275	897,399	339,876	37.9

資本的収入及び支出

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業資本的収入)	476,436	461,738	14,698	3.2
支 出 (下水道事業資本的支出)	711,702	719,022	△ 7,320	△ 1.0

第2章 平成25年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の定例市議会においてそれぞれ補正を行ったほか、2月17日及び3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は18,248,177千円となりました。

① 一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ639,393千円を追加し、補正後の予算総額を18,071,133千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
12 分担金	21,075	(災害復旧費分担金) 農地・農業用施設災害復旧事業
14 国庫支出金	307,839	(民生費国庫負担金) 保育所運営費 8,865 自立支援医療更生医療給付費 8,100 (衛生費国庫負担金) がん検診推進事業費 4,477 女性のためのがん検診推進事業費 △4,477 (災害復旧費国庫補助金) 公共土木施設災害復旧費 104,802 (総務費国庫補助金) 地域の元気臨時交付金 186,072
15 県支出金	201,695	(民生費県負担金) 保育所運営費 4,433 自立支援医療更生医療給付費 4,050 (民生費県補助金) 子育て支援特別対策事業 5,775 (農林水産業費県補助金) 農地制度実施円滑化事業費 3,645 経営体育成支援事業交付金 △14,520 (災害復旧費県補助金) 農地・農業用施設災害復旧事業 193,840 ほか
17 寄附金	32	(寄附金) 一般寄附金 32
18 繰入金	△ 79,000	(財政調整基金繰入金) 財政調整基金繰入金
19 繰越金	107,136	(繰越金) 前年度繰越金
20 諸収入	4,416	(雑入) 市有物件建物共済金 3,916 ほか
21 市債	76,200	(土木債) 急傾斜地対策事業 8,000 (災害復旧債) 公共土木・災害復旧債(補助) 68,200
歳 入 合 計	639,393	

2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	6,237	(企画費) 光ケーブル建替工事 1,650 地域で助け合う雪対策モデル事業委託料 980 ほか
3 民生費	59,054	(老人福祉費) 介護保険特別会計繰出金 9,961 (障害福祉費) 自立支援医療更生医療給付費 16,200 (児童福祉総務費) 放課後児童対策委託料 3,699 (児童措置費) 保育所運営費 20,972 ほか
4 衛生費	△ 3,149	(保健衛生総務費) 診療所特別会計繰出金 △5,126 (健康増進対策費) 国県支出金等返還金 963 ほか
6 農林水産業費	△ 19,639	(農業委員会費) 地図システム改修委託料 3,822 (農業振興費) 経営体育成支援事業交付金 △14,520 新規就農施設等整備事業補助金 △5,940 ほか
7 商工費	11,777	(商工費) 中小企業信用保証料補助金 10,975 (観光費) 備品購入費 746 ほか
8 土木費	12,123	(道路維持費) 急傾斜地対策事業負担金 8,000

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

9 消防費	44,726	(常備消防費) 弘前地区消防事務組合負担金 32,967 (災害対策費) 三笠山公園法面崩落災害復旧工事 11,759
10 教育費	18,921	(小学校管理費) 太陽光発電設備修繕工事 4,004 (文化センター費) 燃料費 2,000 (保健体育総務費) 学校給食センター特別会計繰出金 3,232 (総合運動施設費) 光熱水費 2,141 ほか
11 災害復旧費	513,492	(農地・農業用施設災害復旧費) 現年発生災害復旧工事(単独) 64,500 現年発生災害復旧工事(補助) 220,100 (公共土木施設災害復旧費) 現年発生災害復旧工事(単独) 68,800 現年発生災害復旧工事(補助) 157,126 ほか
12 公債費	△ 4,266	(元金) 長期債元金 △19,883 長期債元金(繰上償還) 20,336 (利子) 長期債利子 △4,719
13 予備費	117	(予備費) 予備費 117
歳出合計	639,393	

②一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ50,000千円を追加し、補正後の予算総額を18,121,133千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
18 繰入金	50,000	(財政調整基金繰入金) 財政調整基金繰入金
歳入合計	50,000	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
8 土木費	50,000	(道路維持費) 除雪委託料
歳出合計	50,000	

③一般会計補正予算(第7号)

一般会計補正予算(第7号)は歳入歳出それぞれ124,289千円を減額し、補正後の予算総額を17,996,844千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
12 分担金及び負担金	△ 12,069	(災害復旧費分担金) 農地・農業用施設災害復旧事業 △13,057 (民生費負担金) 保育料滞納繰越分 1,028 ほか
13 使用料及び手数料	△ 1,318	(衛生使用料) 久吉たけのこ温泉 △533、碓ヶ関温泉会館 △599 (土木使用料) 市営住宅 591 (衛生手数料) 家庭ごみ処理手数料 △1,566 (土木手数料) 開発許可 789
14 国庫支出金	△ 123,111	(民生費国庫負担金) 介護・訓練等給付費 △24,158 児童手当費 △22,896 児童扶養手当費 △8,567 (衛生費国庫負担金) 未熟児養育医療費給付費 511 (民生費国庫補助金) 生活保護適正実施推進事業費 △2,377 (土木費国庫補助金) 建設機械整備事業 △12,600 除雪事業 △12,798 古懸不動野線道路改築事業 △27,872 公営住宅等ストック総合改善事業 △2,440 (災害復旧費国庫補助金) 公共土木施設災害復旧事業 △2,619 ほか

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

15 県支出金	△ 113,836	(民生費県負担金) 国民健康保険基盤安定費 △6,001 後期高齢者医療保険基盤安定費 △3,532 介護・訓練等給付費 △12,079 児童手当費 △5,161 (民生費県補助金) 重度心身障害者医療費 △1,109 住宅・生活支援対策事業費 2,377 (衛生費県補助金) 乳幼児はつらつ育成事業費 △1,317 (農林水産業費県補助金) 経営体育成事業交付金 13,907 森林整備事業 △15,280 (土木費県補助金) 安全安心住宅リフォーム促進事業 △1,447 (災害復旧費県補助金) 農地・農業用施設災害復旧事業 △77,486 (農林水産業費県委託金) 経営体育成基盤整備事業 △5,801 ほか
16 財産収入	20,417	(利子及び配当金) 財政調整基金利子 92 市債管理基金利子 179 (不動産売払収入) 不動産売払収入 6,673 (物品売払収入) 物品売払収入 13,437 ほか
18 繰入金	△ 490,326	(財政調整基金繰入金) 財政調整基金繰入金 △340,000 (市債管理基金繰入金) 市債管理基金繰入金 △150,000 (財産区繰入金) 森林総合研究所分収造林事業 △326
20 諸収入	△ 1,594	(市預金利子) 歳計現金預金利子 419 (雑入) 弘前地区環境整備事務組合負担金返還金 237 農業体質強化基盤整備事業 △2,250
21 市債	597,548	(総務債) 地域総合整備資金貸付金 112,000 旧古懸小学校解体事業 △7,500 (衛生債) 平川診療所移転新築事業出資金 △3,700 汚水処理施設共同整備事業 △8,500 汚水処理施設共同整備事業(繰越) 22,700 (土木債) 建設機械整備事業 △8,800 (消防債) 消防自動車購入事業 △5,000 防災無線施設整備事業 △33,700 (教育債) 平賀東小学校改修事業 △7,600 総合運動施設整備事業 △17,900 (災害復旧債) 現年発生補助災害復旧事業(農林) 30,600 現年発生単独災害復旧事業(農林) 13,400 現年発生補助災害復旧事業(土木) 500 現年発生単独災害復旧事業(土木) 70,200 ほか (臨時財政対策債) 臨時財政対策債 441,748
歳入合計	△ 124,289	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	200,721	(一般管理費) 集会施設等耐震診断委託料 △907 備品購入費 △1,064 ほか (財政管理費) 公共施設等整備基金積立金 100,000 (財産管理費) 旧古懸小学校解体撤去工事設計監理委託料 △1,260 旧古懸小学校解体撤去工事 △6,225 (企画費) バス運行費補助金 915 地域総合整備資金貸付金(木質バイオマス発電事業) 112,000 (尾上分庁舎費) 燃料費 375、光熱水費 287 (碓ヶ関総合支所費) 久吉たけのこ温泉改築工事管理委託料 久吉たけのこ温泉改築工事 △1,596 ほか (戸籍住民基本台帳費) 戸籍総合システム機器更改委託料 △2,413
3 民生費	△ 113,838	(社会福祉総務費) 国民健康保険特別会計繰出金 △19,488 (老人福祉費) 県後期高齢者医療広域連合負担金 △22,269

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
3 民生費		(老人福祉費) 後期高齢者医療特別会計繰出金 △4,836 介護保険特別会計繰出金 10,951 (障害福祉費) 障害者自立支援給付支払等システム改修委託料 2,520 重度心身障害者医療費 △2,218 障害者等補装具支給費 2,125 特別障害者等手当 △2,268 介護・訓練等給付費 △48,316 国県支出金返還金 10,110 (児童福祉総務費) 出産祝金 △2,400 (児童措置費) 児童手当 △33,415 児童扶養手当 △25,700 ほか
4 衛生費	22,174	(保健衛生総務費) 診療所特別会計繰出金 12,600 (予防費) 予防接種委託料 △28,205 (母子衛生費) 妊婦健康診査委託料 △2,240 (健康増進対策費) 子宮がん検診委託料 △2,500 乳がん検診委託料 △3,000 (健康センター費) 燃料費 1,146 (塵芥し尿処理費) 汚水処理施設共同整備事業負担金 13,357 黒石地区清掃施設組合負担金 34,080 ほか
6 農林水産業費	△ 17,964	(農業総務費) 6次産業推進運転資金借入利子助成 △600 (農業振興費) 経営体育成支援事業交付金 13,907 園地づくり事業補助金 △5,469 (農地費) 県営農業体質強化基盤整備事業負担金 △4,500 補償費 △5,823 下水道事業会計補助金 40,000 下水道事業会計出資金 △40,000 (造林費) 森林整備事業委託料 △8,249 作業道開設工事 △10,165 ほか
7 商工費	△ 9,232	(商工費) 事業活性化資金特別保証料補助金 3,035 中小企業信用保証料補助金 △6,585 地域経済活性化補助金 △6,000 (観光費) さるか荘・ふるさとセンター指定管理料 1,205 (礎ヶ関観光施設費) 道の駅かわや棟屋根等塗装工事 △1,095 道の駅文化観光館小広間改修工事 △807 ほか
8 土木費	△ 62,392	(道路維持費) 市道舗装等補修工事 △5,000 備品購入費 △22,461 マイロードマイタウン整備事業補助金 △1,700 (道路新設改良費) 設計等委託料 △6,473 道路新設改良工事 △15,843 公有財産購入費 1,500 補償費 △4,639 (道路付帯施設整備事業費) 補償費 △1,272 (都市計画総務費) 下水道事業会計補助金 15,000 下水道事業会計出資金 △15,000 (住宅管理費) 安全安心住宅リフォーム促進事業補助金 △1,447 (住宅建設費) 公営住宅改善工事設計監理委託料 △221 公営住宅改善工事 △2,922 ほか
9 消防費	△ 29,515	(非常備消防費) 備品購入費 △4,053 (災害対策費) 三笠山公園法面崩落災害復旧工事 △2,366 (防災無線施設整備事業費) 防災無線施設整備工事施工管理委託料 △1,310 防災無線施設整備工事 △21,414 ほか

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

10 教育費	△ 2,241	(小学校管理費) 光熱水費 854 (中学校管理費) 光熱水費 444 (文化センター費) 光熱水費 700 非常用照明等改修工事 △1,379 (総合運動施設費) おのえスポーツセンター多目的広場設計委託料 △956 (総合運動場整備事業費) 総合運動場整備事業実施設計委託料 △2,163 総合運動場整備事業水路付替工事管理委託料 △546 ほか
11 災害復旧費	△ 112,738	(農地・農業用施設災害復旧費) 測量・設計委託料 △10,000 現年発生災害復旧工事(補助) △102,738
13 予備費	736	
歳出合計	△ 124,289	

④一般会計補正予算(第8号)

一般会計補正予算(第8号)は歳入歳出それぞれ251,333千円を追加し、補正後の予算総額を18,248,177千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 市税	125,288	(現年課税分) 市民税(個人) 61,500、法人税 29,539 固定資産税 △2,618、市たばこ税 16,860 ほか (滞納繰越分) 市民税(個人) 7,299、固定資産税 9,026 ほか
2 地方譲与税	△ 3,790	自動車重量譲与税 △1,680、地方揮発油譲与税 △2,110
4 配当割交付金	2,889	配当割交付金
6 地方消費税交付金	20,007	地方消費税交付金
8 自動車取得税交付金	23,524	自動車取得税交付金
10 地方交付税	423,227	普通交付税 6,662、特別交付税 416,565
14 国庫支出金	37,823	(総務費国庫補助金) 市町村合併推進体制整備費補助金 37,428 ほか
15 県支出金	△ 596	(民生費県負担金) 介護・訓練等給付費 △3,503 (総務費県補助金) 青森県市町村元気事業補助金 1,708 (消防費県補助金) 防災情報通信整備事業交付金 11,017 (総務費委託金) 参議院議員通常選挙費 △7,583
16 財産収入	4,200	(物品売払収入) 分収造林立木 2,940 ほか
18 繰入金	△ 361,032	財政調整基金繰入金
20 諸収入	6,125	(雑入) 県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費
21 市債	△ 31,100	(総務債) 木質バイオマス発電事業貸付事業 △39,000 (教育債) 総合運動施設整備事業 7,900
歳入合計	251,333	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	329,600	(財政管理費) 公共施設等整備基金積立金 379,828 木質バイオマス発電事業貸付金 △39,000 (税務費) 地図訂正加除委託料 △2,117 (参議院議員通常選挙費) 需用費 △2,738、役務費 △1,251 ほか
3 民生費	△ 25,536	(社会福祉総務費) 社会福祉協議会運営費補助金 △11,528 (障害福祉費) 介護・訓練等給付費 △14,008
4 衛生費	△ 1,124	(墓地費) 設計等委託料 △1,124
5 労働費	△ 1,340	(労働諸費) 賃金 △872、需用費 △292
6 農林水産業費	△ 21,522	(農業振興費) 夏秋いちご生産額拡大施設整備事業補助金 △12,559 稲わら有効利用支援事業補助金 △1,939 青年就農給付金 △1,500 雪害りんご樹対策支援事業補助金 △1,315 ほか

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
8 土木費	△ 22,330	(道路維持費) 除雪委託料 △5,750、工事請負費 △3,460 (道路新設改良費) 工事請負費 △2,049 (道路付帯施設整備事業費) 工事請負費 △3,415 補償費 △2,268 ほか (公園管理費) 工事請負費 △2,809 (住宅管理費) 修繕料 △1,161
9 消防費	△ 11,338	(災害対策費) 自主防災組織育成事業補助金 △1,338 ほか
10 教育費	△ 17,582	(小学校管理費) 設計等委託料 △4,347 (小・教育振興費) 要保護・準要保護生徒援護費 △1,500 (中・教育振興費) 要保護・準要保護生徒援護費 △1,300 (総合運動場整備事業費) 工事請負費 △7,845 ほか
11 災害復旧費	22,505	(農地・農業用施設災害復旧費) 設計等委託料 △1,806 (公共土木施設災害復旧費) 設計等委託料 △1,363 工事請負費 25,674
歳出合計	251,333	

第5表 歳入予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成25年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第5号	H25.2.17 専決補正 補正第6号	3月議会 定例議会 補正第7号	H26.3.31 専決補正 補正第8号		
1 市 税	2,212,729	12.7				125,288	2,338,017	12.8
2 地 方 譲 与 税	226,000	1.3				△ 3,790	222,210	1.2
3 利 子 割 交 付 金	4,500	0.0				48	4,548	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,800	0.0				2,889	4,689	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	0.0				4,875	5,075	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	270,000	1.5				20,007	290,007	1.6
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1				123	13,123	0.1
8 自動車取得税交付金	43,000	0.2				23,524	66,524	0.4
9 地方特例交付金	11,000	0.1				295	11,295	0.1
10 地 方 交 付 税	8,205,678	47.1				423,227	8,628,905	47.3
11 交通安全対策特別交付金	4,800	0.0				△ 573	4,227	0.0
12 分担金及び負担金	184,886	1.1	21,075		△ 12,069		193,892	1.1
13 使用料及び手数料	109,975	0.6			△ 1,318		108,657	0.6
14 国 庫 支 出 金	2,074,949	11.9	307,839		△ 123,111	37,823	2,297,500	12.6
15 県 支 出 金	1,233,091	7.1	201,695		△ 113,836	△ 596	1,320,354	7.2
16 財 産 収 入	31,417	0.2			20,417	4,200	56,034	0.3
17 寄 附 金	2	0.0	32				34	0.0
18 繰 入 金	880,876	5.0	△ 79,000	50,000	△ 490,326	△ 361,032	518	0.0
19 繰 越 金	1	0.0	107,136				107,137	0.6
20 諸 収 入	502,336	2.9	4,416		△ 1,594	6,125	511,283	2.8
21 市 債	1,421,500	8.2	76,200		597,548	△ 31,100	2,064,148	11.3
歳 入 合 計	17,431,740	100.0	639,393	50,000	△ 124,289	251,333	18,248,177	100.0

第6表 歳出予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成25年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第5号	H25.2.17 専決補正 補正第6号	3月議会 定例議会 補正第7号	H26.3.31 専決補正 補正第8号		
1 議 会 費	171,092	1.0					171,092	0.9
2 総 務 費	1,670,651	9.6	6,237		200,721	329,600	2,207,209	12.1
3 民 生 費	5,282,009	30.3	59,054		△ 113,838	△ 25,536	5,201,689	28.5
4 衛 生 費	1,199,811	6.9	△ 3,149		22,174	△ 1,124	1,217,712	6.7
5 労 働 費	32,509	0.2				△ 1,340	31,169	0.2
6 農 林 水 産 業 費	900,670	5.2	△ 19,639		△ 17,964	△ 21,522	841,545	4.6
7 商 工 費	449,537	2.6	11,777		△ 9,232		452,082	2.5
8 土 木 費	1,873,553	10.7	12,123	50,000	△ 62,392	△ 22,330	1,850,954	10.1
9 消 防 費	1,192,977	6.8	44,726		△ 29,515	△ 11,338	1,196,850	6.6
10 教 育 費	1,688,021	9.7	18,921		△ 2,241	△ 17,582	1,687,119	9.2
11 災 害 復 旧 費	206,920	1.2	513,492		△ 112,738	22,505	630,179	3.5
12 公 債 費	2,703,474	15.5	△ 4,266				2,699,208	14.8
13 予 備 費	60,516	0.3	117		736		61,369	0.3
歳 出 合 計	17,431,740	100.0	639,393	50,000	△ 124,289	251,333	18,248,177	100.0

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも18,248,177千円ですが、平成26年3月末までの収入済額は15,898,447千円で収入済率は87.1%となっています。また、支出済額は15,289,402千円で支出済率は83.8%となっています。

第7表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,338,017	2,338,024	100.0
2 地 方 譲 与 税	222,210	222,210	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,548	4,548	100.0
4 配 当 割 交 付 金	4,689	4,689	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,075	5,075	100.0
6 地方消費税交付金	290,007	290,007	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	13,123	13,123	100.0
8 自動車取得税交付金	66,524	66,524	100.0
9 地方特例交付金	11,295	11,295	100.0
10 地 方 交 付 税	8,628,905	8,628,905	100.0
11 交通安全対策特別交付金	4,227	2,280	53.9
12 分担金及び負担金	193,892	165,673	85.4
13 使用料及び手数料	108,657	114,348	105.2
14 国 庫 支 出 金	2,297,500	2,025,884	88.2
15 県 支 出 金	1,320,354	806,737	61.1
16 財 産 収 入	56,034	51,104	91.2
17 寄 附 金	34	823	2420.6
18 繰 入 金	518	0	0.0
19 繰 越 金	107,137	198,477	185.3
20 諸 収 入	511,283	478,422	93.6
21 市 債	2,064,148	470,300	22.8
歳 入 合 計	18,248,177	15,898,448	87.1

第8表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	171,092	168,074	98.2
2 総 務 費	2,207,209	1,661,102	75.3
3 民 生 費	5,201,689	4,852,848	93.3
4 衛 生 費	1,217,712	863,965	70.9
5 労 働 費	31,169	28,646	91.9
6 農 林 水 産 業 費	841,545	798,924	94.9
7 商 工 費	452,082	435,837	96.4
8 土 木 費	1,850,954	1,437,523	77.7
9 消 防 費	1,196,850	974,037	81.4
10 教 育 費	1,687,119	1,233,085	73.1
11 災 害 復 旧 費	630,179	136,448	21.7
12 公 債 費	2,699,208	2,698,913	100.0
13 予 備 費	61,369	0	0.0
歳 出 合 計	18,248,177	15,289,402	83.8

(3) 予算の繰越

平成25年度事業として予算化されましたが、以下の11事業 72,407千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰越することになりました。

【翌年度に繰越となった事業】

子育て支援特別対策事業（5,940千円）、汚水処理施設共同整備事業（22,701千円）、森林整備加速化・林業再生事業（6,035千円）、古懸不動野線道路改築事業（132,610千円）、新館町居野木和線道路新設改良事業（25,000千円）、道路付帯施設整備事業（65,600千円）、農地・農業用施設災害復旧事業（201,809千円）、公共土木施設災害復旧事業（269,000千円）、住宅用太陽光発電システム導入支援事業（712千円）、子育て住宅支援事業（1,000千円）、排水路整備事業（2,000千円）

2. 特別会計予算

特別会計予算は、12月議会及び3月議会において、それぞれの会計において補正を行ったことにより、最終の予算総額が9,302,657千円となりました。

第9表 特別会計補正予算

(単位：千円)

区 分	平成25年度前期計		今 期 補 正		最終予算額
	予算額	構成比 (%)	12月議会 補 正	3月議会 補 正	
国民健康保険特別会計	4,185,223	46.0	193,387	△ 75,439	4,303,171
介護保険特別会計	3,506,595	38.6	73,039	36,865	3,616,499
後期高齢者医療特別会計	257,118	2.8	8,394	△ 7,094	258,418
診療所特別会計	747,753	8.2	△ 830	△ 27,445	719,478
学校給食センター特別会計	345,515	3.8	3,232		348,747
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,676	0.1			11,676
簡易水道特別会計	44,668	0.5			44,668
合 計	9,098,548	100.0	277,222	△ 73,113	9,302,657

3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

平成25年度は、一般会計において元金2,537,756千円を返済し、また、新たに2,129,148千円の借入れを行う予定です。この結果、平成25年度末での一般会計市債現在高は12,558,138千円となり、前年度（12,966,745千円）に比べて408,608千円（3.2%）の減となる見込みです。

